

第2回原子力損害賠償制度専門部会 説明資料

東京電力株式会社福島原子力発電所事故  
による損害に対する福島県の対応について

平成27年7月8日(水)  
福島県

1 原子力発電所事故と損害の主な経緯(1/3)				避難指示(による損害発生)
				営業損害
日時		事象		
3/11	14:46	東北太平洋沖地震発生(マグニチュード9.0)		
	14:46	自治会館に福島県災害対策本部を設置		
	14:46	第一原発原子炉緊急停止		
	14:49	第二原発原子炉自動停止		
	15:22	第二原発津波襲来(最大浸水高7m)		
	15:37	第一原発津波襲来(最大浸水高15.5m)・電源喪失		
	19:03	第一原発に原子力緊急事態宣言発令		
	20:50	県が第一原発半径2km圏内に避難要請(1,864人)		
	21:23	国が第一原発半径3km圏内に避難指示(5,862人) 半径3～10km圏内に屋内退避指示		
3/12	5:44	国が第一原発半径10km圏内に避難指示(51,207人)		
	7:45	第二原発に原子力緊急事態宣言発令		
		国が第二原発半径3km圏内に避難指示(8,049人) 半径3～10km圏内に屋内退避指示		
	15:36	第一原発1号機で水素爆発		

# 1 原子力発電所事故と損害の主な経緯(2/3)

日時		事象
3/12	17:39	国が第二原発半径10km圏内に避難指示(32,426人)
	18:25	国が第一原発半径20km圏内に避難指示(約7.6万人)
3/14	11:01	第一原発3号機で水素爆発
3/15	6:14頃	第一原発4号機で水素爆発
	11:00	国が第一原発半径20～30km圏内に屋内退避指示(14万人)
	—	オフサイトセンターを大熊町から福島市に移転。
	—	沿岸漁業の操業自粛
3/17	—	厚生労働省が暫定規制値を超える食品が食用に供されることのないよう検査を実施することを地方自治体に通知。
3/21	—	本県で算出されたホウレンソウ、カキナ及び原乳について出荷自粛要請。その後の緊急時モニタリングの結果、暫定規制値を超えたものについて、随時、摂取や出荷等の制限が指示された。
4/22	—	国が第一原発から半径20km圏内を警戒区域に設定。 半径20km圏外の区域のうち、南相馬市、川俣町、浪江町及び葛尾村の一部、並びに飯舘村の全ての地域を計画的避難区域に設定(約1万人)。 半径20～30km圏内について、一部を除き緊急時避難準備区域に設定。

# 1 原子力発電所事故と損害の主な経緯(3/3)

月日	事象
6/30	国が特定避難勧奨地点を伊達市に設定以降、南相馬市や川内村においても設定
7/19	12か月齢未満を除く県内の牛の県外への移動及びと畜場への出荷制限
9/30	国が緊急時避難準備区域を解除
11/16	福島市旧小国村で生産された玄米から暫定規制値を超えるセシウムが検出されたことから、米の放射性物質緊急検査を実施。3市9旧市町村で出荷制限。
H24/4/1	国が避難指示区域の見直しにより、警戒区域を帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域に再編を開始(～H25/8/8川俣町まで)

## 福島県からの避難者数

(ピーク時 平成24年5月時点) (平成27年6月現在)

・県内	102,827人	66,177人(△36,650人)
・県外	62,038人	45,395人(△16,643人)
合計	164,865人	111,572人(△53,293人)

※ 商工業について、工業製品の放射線検査の要求、取引停止、物産展の参加拒否や中止等が発生した。また、県産肉の卸が市内の飲食店に拒否される、海苔加工場所が福島県というだけで売れない、県内の事業者というだけで商品の受注ができない等の被害が発生した。

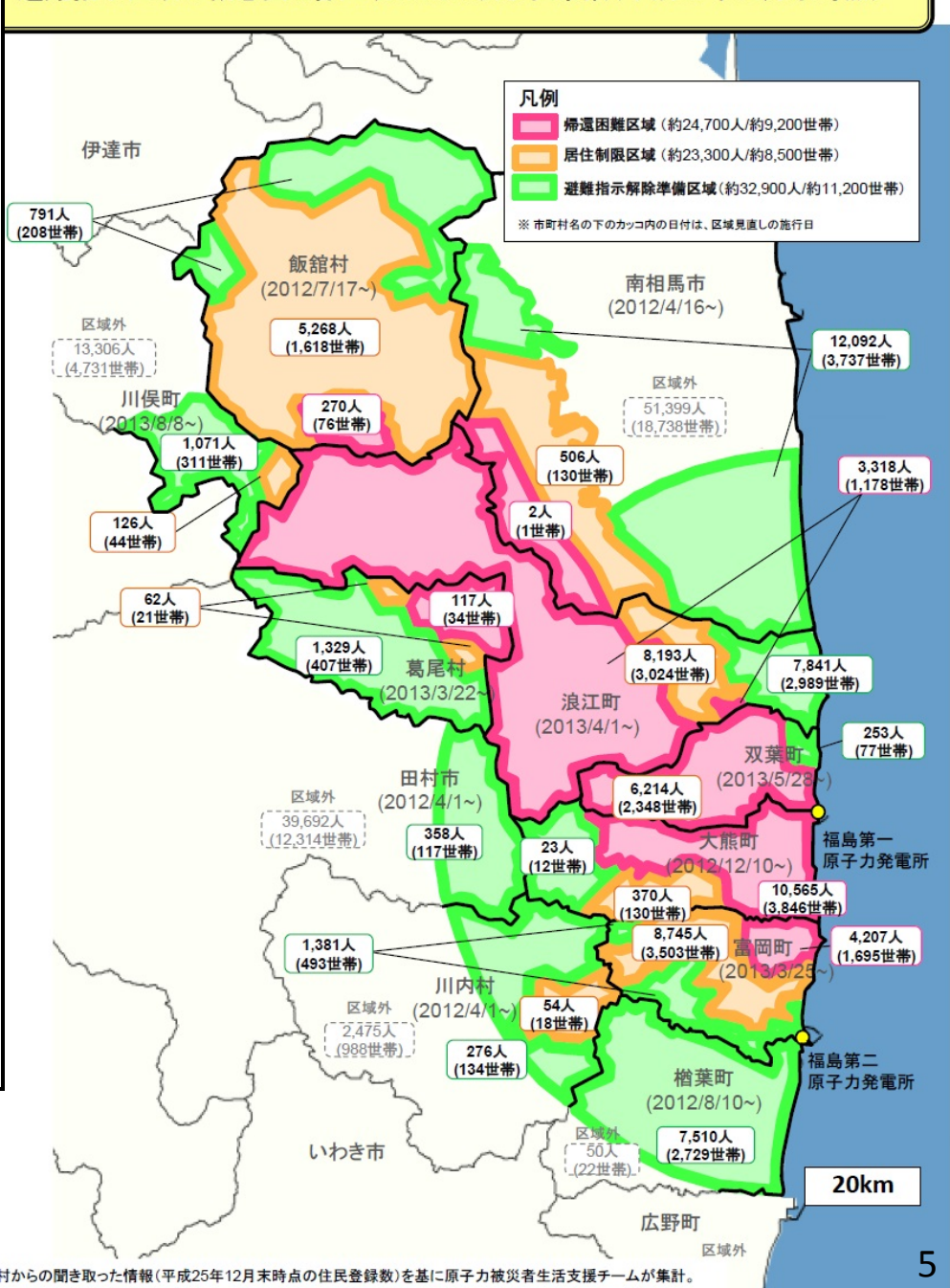
※ 平成23年の県内観光入込数について、震災前と比較して大幅に減少(△38.4%)となった。

警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域及び特定避難勧奨地点がある地域の概要図



(経済産業省HPより引用)

避難指示区域の概念図と各区域の人口及び世帯数(平成25年12月末時点)





## 2 原子力損害賠償に関する主な経緯(1/4)

当県の取組

賠償金の支払

月日	事象
4/3	知事が内閣総理大臣に対し、東日本大震災に係る緊急要望を実施。以降、計63回(うち知事直接要望等37回)にわたり要望等活動を実施。
4/11	国が文部科学省に原子力損害賠償紛争審査会(以下「審査会」と記載。)を設置。
4/13	原子力損害賠償対策に対応するため、県災害対策本部に専任組織として「企画調整チーム」を設置。
4/15	国が「原子力災害被害者に対する緊急支援措置について」を決定。東京電力が避難住民に対し、当面の必要な資金を賠償の仮払いとして支払う旨。
4/26	東京電力が1世帯当たり100万円(単身世帯は75万円)の仮払いを開始。避難区域、屋内退避区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域が対象。総額約962億円(H23.10.19時点)。
4/29	福島県が原子力損害に係る賠償等に関する問い合わせ窓口を設置。平成27年5月31日時点で22,309件の問い合わせに対応。
5/4	福島県が弁護士による電話相談を開始。平成27年5月31日時点で678件の相談に対応。
5/12	国が「原子力災害被害者に対する緊急支援措置について」を決定。農林漁業者や中小企業者へも営業損害の賠償の仮払いを行う旨。

## 2 原子力損害賠償に関する主な経緯(2/4)

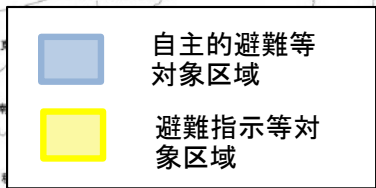
月日	事象
5/31	東京電力が農林漁業者への仮払いを開始。 金額は出荷制限指示等による営業損害の2分の1。 総額約289億円(H23.10.19時点)。
6/1	県が原子力損害対策担当理事を新設。
6/10	東京電力が中小企業者への仮払いを開始。金額は粗利相当額の2分の1。 総額約83億円(H23.10.19時点)。
6/20	原子力損害賠償紛争審査会(第8回)において、第二次指針追補が決定。精神的損害の賠償額について次のとおりとされた。 第1期:事故発生から6か月 <u>一人月額10万円</u> (避難所等においては12万円) 第2期:第1期終了から6か月 一人月額5万円
7/15	福島県原子力損害対策協議会を設立。
8/5	原子力損害賠償紛争審査会(第13回)において、当該時点における原子力損害賠償の全体像を示す中間指針が決定。
9/1	原子力損害賠償紛争解決センターが申立の受付を開始。 県が原子力損害対策課、原子力賠償支援課を設置。
9/2	福島県原子力損害対策協議会が、原子力損害賠償の完全実施に関する緊急要望(総決起大会)を東京にて実施。参加者約400名。

## 2 原子力損害賠償に関する主な経緯(3/4)

月日	事象
9/12	東京電力が避難指示区域内の個人に対する本賠償請求受付開始。
	原子力損害賠償支援機構(当時)が設立される。
9/18	<u>平成23年原子力事故</u> による被害に係る <u>緊急措置</u> に関する法律(以下「仮払い法」と記載。)施行
9/20	仮払い法に基づき、国による仮払い請求受け付け開始。 福島県、茨城県、栃木県及び群馬県における観光業を営む中小企業が対象。 50件17.3億円を支払(平成24年3月末時点)。
9/27	東京電力が個人事業者及び法人に対する本賠償請求受付開始。
10/5	東京電力が本賠償の支払を開始。
	福島県が弁護士による巡回法律相談を開始。 平成27年5月31日時点で、1,007件の相談に対応。
10/31	原子力損害賠償支援機構(当時)が法律相談事業を開始。
12/6	原子力損害賠償紛争審査会(第18回)において、中間指針追補が決定。自主的避難の賠償について次のとおりとされた。 <div> <div> &lt;対象区域&gt; 県北及び県中地方の全市町村、相馬市、新地町、いわき市 </div> <div> → <u>県南、会津、南会津地方が対象外</u> </div> </div> <div> <div> &lt;損害額&gt; 子ども・妊婦が40万円、その他の者が8万円 </div> </div>



### 中間指針追補における対象区域



(文部科学省資料を加工)

## 2 原子力損害賠償に関する主な経緯(4/4)

日時	事象
12/22	<p>県原子力損害対策協議会、県市長会、県町村会、県市議会議長会、県町村議会議長会と県南、会津、南会津地方の全町村会、町村議会議長会が連名で『福島県内全域・全県民の「自主的避難等に係る損害」等の確実な賠償に関する緊急要望』を国及び東京電力に対して実施。</p> <p><u>中間指針追補において県南、会津及び南会津地方が「自主的避難等に係る損害」の賠償の対象外とされたことを踏まえ、県内全域・全県民の「自主的避難等に係る損害」の「指針」への反映等について求める。</u></p>
H24/1/25	<p>県原子力損害対策協議会と白河地方・会津地方原子力損害賠償対策本部が『福島県白河地方・会津地方住民の「自主的避難等に係る損害」等の確実な賠償に関する要求書』により東京電力に要求活動を実施。</p>

東京電力の賠償状況(H27.7.3現在)  
約5兆0,337億円 うち当県分 約4兆円

(参考)個人に対する主な損害賠償項目(避難指示区域内)

損害項目	損害の主な内容
精神的損害	自宅以外での生活を長期間余儀なくされ、正常な日常生活の維持・継続が長期間にわたり著しく阻害されたために生じた精神的苦痛及び生活費の増加費用。
避難、一時立入、帰宅費用	避難するために負担した交通費、家財道具の移動費用。 対象区域外に滞在することを余儀なくされたことにより負担した宿泊費(賃貸住宅の家賃含む)。 一時立入りのために負担した交通費、家財道具の移動費用。 帰宅するために負担した交通費、家財道具の移動費用。
生命・身体的損害	避難等を余儀なくされたため、傷害を負い、治療を要する程度に健康状態が悪化し、疾病にかかり、あるいは死亡したことにより生じた逸失利益、治療費、薬代等。
財物価値の喪失又は減少等	避難指示等による避難等を余儀なくされたことに伴い、対象区域内の財物の管理が不能等となったため、当該財物の価値の全部又は一部が失われた損害。
住居確保に係る損害	帰還する場合、元の住宅の大規模修繕又は建替に要する費用。 移住する場合、新たな住居や宅地の取得費用。
就労不能損害	対象区域内に住居又は勤務先がある勤労者が避難指示等により就労が不能等となった場合の給与等の減収分等。
検査費用(人)	放射線への曝露の有無又はそれが健康に及ぼす影響を確認する目的で受けた検査費用。

### 3 原子力発電所事故による被害者の救済について(1/4)

#### (1) 被害者の速やかな救済を実現できる法制度が必要

- 事故直後から、避難指示等区域内だけでも10万人を超える県民が着の身着のまま避難  
→ 当面の生活費にも事欠く状況。
- 大量の放射性物質が放出されたことによる農林水産物の出荷制限や風評による取引停止等が発生  
→ 農家や漁業者、中小企業等に多大な影響が発生。

- 個人への仮払い(世帯100万、単身世帯75万円)は4/26
  - 農林水産業への仮払い(出荷制限による損害の1/2)は5/31
  - 中小企業への仮払い(粗利相当額の1/2)は6/10
- 上記のいずれも応急的に設置された「原子力発電所事故による経済被害対応本部(内閣官房)」による決定に基づく対応
- 仮払い法による対応は9/20受付開始 ・ 東京電力による本払いは10/5開始

被害者の速やかな救済を図る損害賠償の仮払いの制度が必要

### 3 原子力発電所事故による被害者の救済について(2/4)

(2) 賠償されるべき損害の範囲を示す「指針」を定める場合には、できる限り、被災地の住民や市町村、関係団体等の声を丁寧かつきめ細やかに聞き取るべき。

<H23.6.20第二次指針追補策定(精神的損害月10万円)に関し審査会がヒアリングした県内関係者>

月日(回数)	H23.4.28(第3回)	H23.5.16(第4回)		H27.5.31(第5回)
対象者	福島県副知事	大熊町長	川内村長	飯舘村長

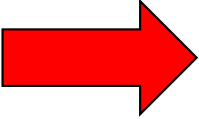
<H23.12.6中間指針追補策定(自主的避難の賠償)に関し審査会がヒアリングした県内関係者>

月日(回数)	H23.10.20(第15回)		
対象者	福島市長	福島県弁護士会	子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク代表

<審査会が福島県に来られた機会>

月日	目的	場所	福島県関係発言者等
H24.1.27	審査会(第21回)	郡山市(ホテルハマツ)	知事及び被災12市町村の首長等
H25.5.12	現地調査	飯舘村、南相馬市、大熊町、富岡町、楢葉町、広野町	
H25.6.12	現地調査	川俣町、浪江町、双葉町、田村市、葛尾村、川内村	
H25.6.22	審査会(第32回)	福島市(福島ビューホテル)	知事、市長会長、町村会副会長及び被災12市町村の首長等
H26.9.24	現地調査	田村市、川内村、富岡町、楢葉町	

### 3 原子力発電所事故による被害者の救済について(3/4)



公平で納得感のある賠償となるよう、審査会の委員自らが、被災地の住民や市町村、関係団体等の声を丁寧かつきめ細やかに聞き取るプロセスが必要。

- 被害者の迅速な救済 → 仮払い制度による迅速な賠償
- 公平で納得感のある賠償 → 被災地の住民等の声を丁寧に聞くプロセス



### 3 原子力発電所事故による被害者の救済について(4/4)

(3) 未曾有の事故が発生したことを十分に踏まえ、被害者の損害が確実に賠償される制度をしっかりと原賠法に位置づけるべき。

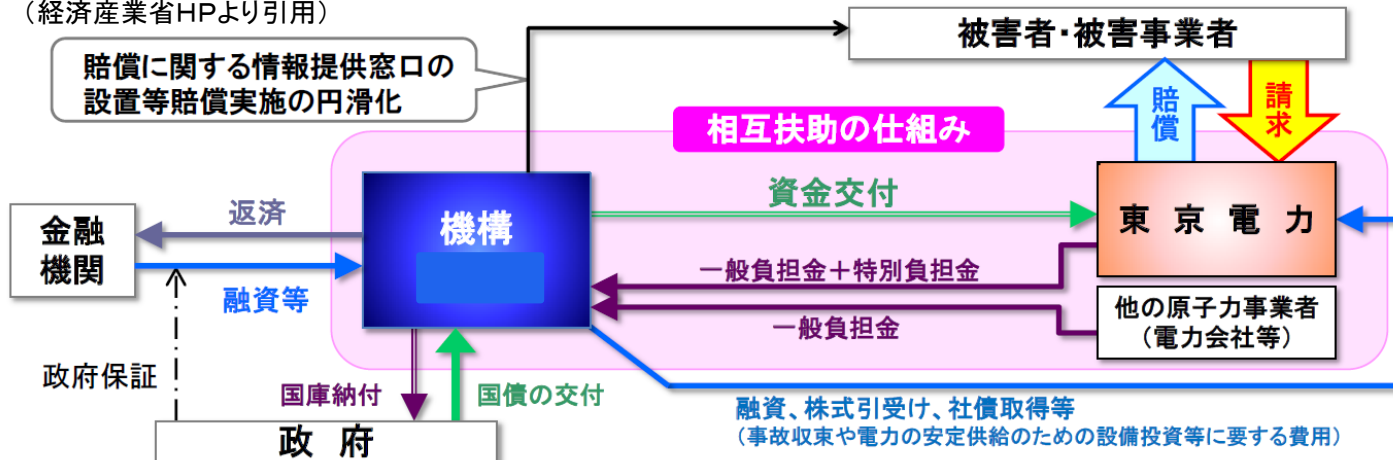
東京電力の賠償状況(H27.7.3現在)  
約5兆0,337億円 うち当県分 約4兆円

東京電力の新・総合特別事業計画による要賠償額  
の見通し(H27.4.15変更認定)  
6兆1,252億1,400万円

東京電力は自力で負担  
することができず、原子  
力損害賠償・廃炉等支援  
機構から資金援助を受  
けて賠償を支払

#### 原子力損害賠償支援機構による賠償支援

(経済産業省HPより引用)



今回の原子力事故では未曾有の損害が発生。甚大な賠償の原資をどのように確保するのか、しっかり検証されるべき。

## 4 原子力発電所事故による損害の賠償に係る当県の主要望・要求

### (国)

- 多くの被害者に共通する損害について、審査会において賠償の対象となる損害の範囲を具体的にかつ明瞭に「指針」として示すこと。
- 審査会及び紛争解決センターにおいては、住民や地域、市町村に大きな混乱を生じさせないことを基本に、被害の実態に見合った賠償が公平かつ迅速になされるようにすること。
- 東京電力への指導、監視を強化するとともに、被害者が安心して生活や事業の再建に取り組むことができるよう、各種支援策を確実に実施し、原子力政策を国策として推進してきた責任を最後まで果たすこと。

### (東京電力)

- 被害者が一日も早く生活や事業を再建することができるよう、原子力災害の原因者としての責任を最後まで果たすこと。
- 「指針」は賠償範囲の最小限の基準であるとの認識の下、「指針」に明記されていない個別の事情による損害への対応を含め、被害の実態に見合った十分な賠償を確実にかつ迅速に行うこと。
- 被害者からの賠償請求を真摯に受け止め、被害者の心情にも配慮し誠実に対応すること。